

2024年6月7日

株式会社経営共創基盤
IGPI グループ会長 富山和彦

第28回 新しい資本主義実現会議 意見書

●労働供給制約構造における持続的な経済成長は、投資とイノベーションと新陳代謝による労働生産性の向上を起点とした賃金上昇、資産所得増、そして消費の拡大という循環構造の構築以外にありえない。

●労働市場改革、人的資本投資拡大、デジタル化・イノベーション投資促進、スタートアップ促進、生産性向上に関連する規制改革の促進、企業統治改革の継続、企業・産業の新陳代謝促進、高賃金政策、資産所得拡大政策は全体として正しい政策体系を構成している。

●難しさは王道（短期的な対症療法ではない）ゆえにこれらの政策の効果発現にある程度の時間がかかる。その一方でコストプッシュインフレ圧力が強い中で国民が効果をなかなか実感できず、王道から外れる誘引が働きやすい。

●それに負けて政府も企業も即効的対症療法に戻ると我が国の経済は失われた30年に舞い戻る。

●経済界の太宗は腹をくくっていると認識しているので、政府において現在の政策体系の継続と、少しでも早く国民に政策効果を実感してもらうための加速化が極めて重要。

●一つの例がいつまで検討を続けるのか謎としか言いようのない、不当解雇に対する労働者による選択的金銭救済制度。人手不足時代の到来により賃金上昇型転職の増加、不本意型非正規の劇的な減少（正規雇用求人倍率の高止まり）が恒常化する中で、この制度は不当解雇を減らすうえでも、不当解雇に遭遇した労働者の救済の選択肢を増やし和解（労働審判を含む）交渉力を高めるうえでも効果は大きい。